



領域拡大視野に民間拡大

2023年は「業績面で、建設事業が順調な一方、合材出荷量の減少に伴い製造事業が思わしくなかった。1-3月には回復したい」と進捗（しんちよく）を話す。国土強靱化加速化

対策に関連する工事の発注を見込めるほか、ミッシングリンクといった道路整備も必要との認識から、「インフラメンテナンスに関連する事業量と地方自治

体の発注案件の量が明確になれば、合材製造量をキープできるのではないかとし、アスファルト合材製造量の増加だけでなく、価格転嫁へも期待を寄せ

る。24年からは、新たな中期経営計画が始まる。キーワードは、「コンプライアンスの徹底、民間営業の収益力の強化、働き方改革」。このうち、収益力を強

「直接受注では、良い物の提案が可能だけでなく、収益力の確保も期待でき、営業する側のモチベーションにつながる」とし、企業価値や安全、安心への取り組みをさらに発信してい

く。民間工事は、物流施設やスポーツ施設の案件が多いと見ており、「グループ会社であるスポーツメディアの中でPPP/PFI事業を伸ばすなど、グル

う場とする。また、学生を対象とした、道路に親しんでもらうきっかけづくりとしても活用したい考え。

施設には、テストヤードや機械センター、研修施設を備えており、開発した技術をその場で顧客に見せることができる。23年4月に技術と営業の連携を強固にする体制を整え、「営業サ

イドが、開発した技術や製品を使って実際に施工する流れを実感することで、技術を知った上で顧客への提案が可能になる」と期待する。

「従前から元請けとして受注していた官庁工事はさらに採算性のある案件を受注することに加え、親会社である清水建設とも連携し民間の直接受注を伸ばす」

働き方改革については、書類整理の負担を軽減する方策として、「書類作成を支援する専門部署の設置も検討している」と話す。また、将来を見据え、電子化やペーパーレス化による効率化を目指して基幹システムを改修し、運用を始めている。

「従前から元請けとして受注していた官庁工事はさらに採算性のある案件を受注することに加え、親会社である清水建設とも連携し民間の直接受注を伸ばす」

24年には、人材育成を目的とした複合施設「土浦テクノB A S E」も開設する。新入社員向けに同社のことだけでなく道路業界について理解を深めてもら

